

平成24年度 北秋田市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	15,134
秋田県	北秋田市	H25.3.31人口(人)	35,805	職員数(人)	447
		面積(Km ²)	1,152.57	人口千人当たり職員数(人)	12.5

<人口構成の推移>

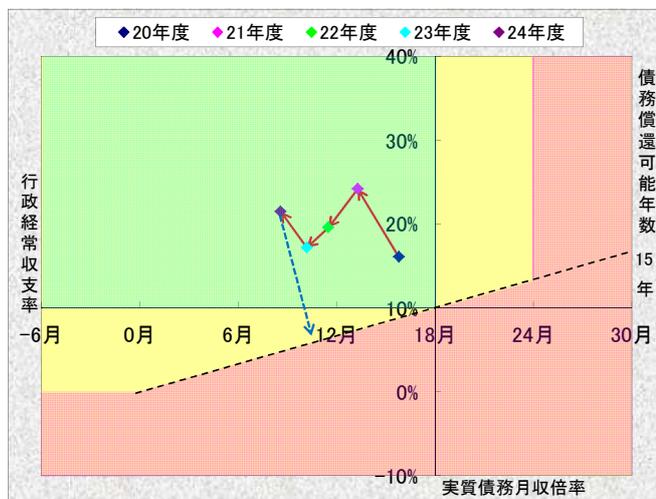
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	42.1	5.2	12.5%	24.7	58.7%	12.1	28.9%	3.0	14.3%	6.9	33.4%	10.8	52.3%
17年国調	40.0	4.5	11.1%	22.4	56.0%	13.2	32.9%	2.5	13.2%	5.7	30.5%	10.5	56.0%
22年国調	36.4	3.6	9.8%	19.5	53.7%	13.2	36.4%	2.0	12.5%	4.6	27.9%	9.8	59.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

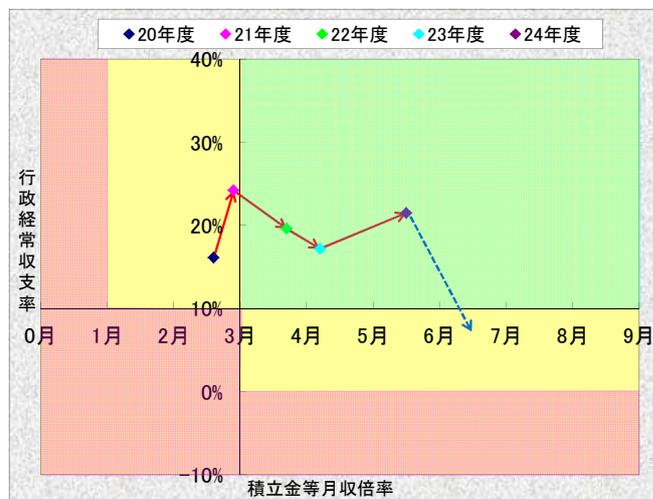
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き
 - - - 将来(計画最終年度:平成32年度)の見通し

【債務償還能力】



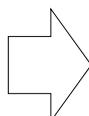
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



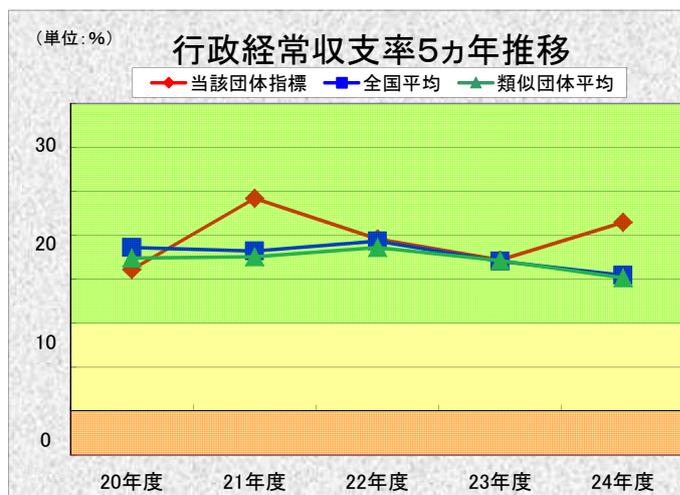
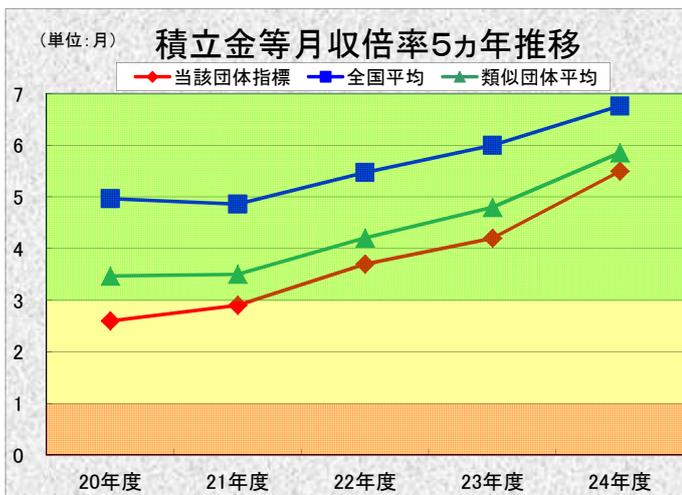
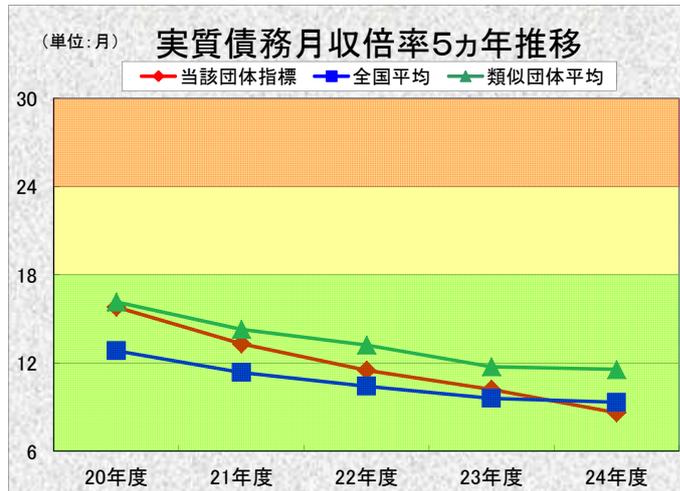
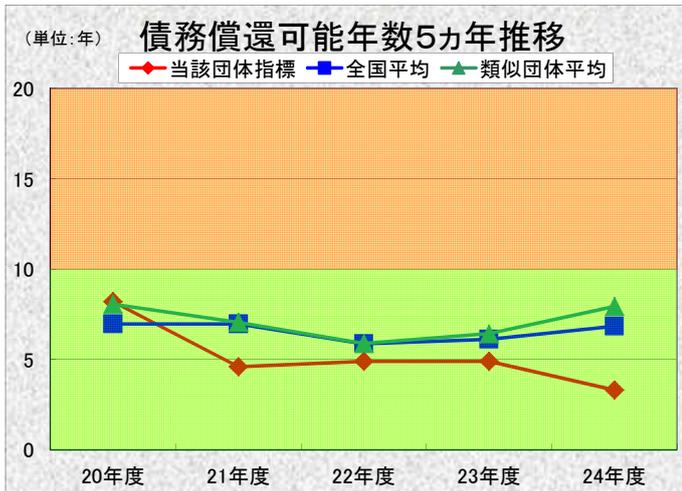
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	8.2年	4.6年	4.9年	4.9年	3.3年
実質債務月収倍率	15.8月	13.3月	11.5月	10.2月	8.6月
積立金等月収倍率	2.6月	2.9月	3.7月	4.2月	5.5月
行政経常収支率	16.1%	24.2%	19.6%	17.2%	21.5%

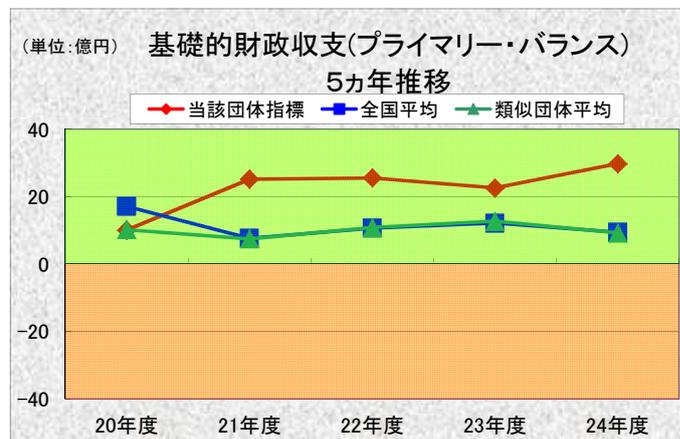
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.9年	6.8年
11.6月	9.3月
5.9月	6.8月
15.2%	15.5%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	12.77%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.77%	30.00%
実質公債費比率	12.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	93.4%	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

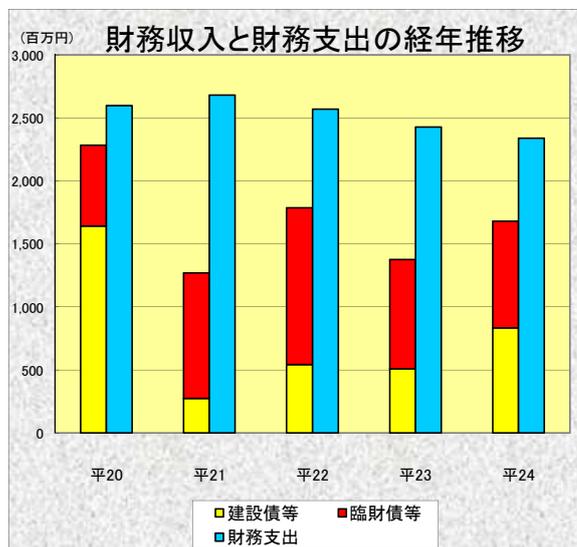
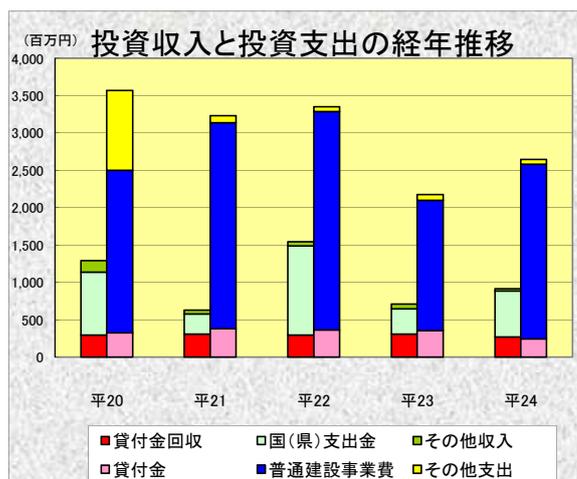
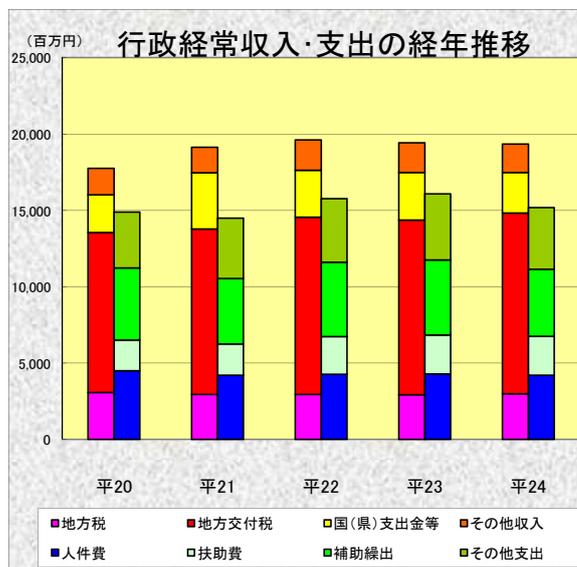
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	3,083	2,967	2,956	2,932	2,991
地方譲与税・交付金	775	751	755	717	677
地方交付税	10,468	10,812	11,605	11,445	11,846
国(県)支出金等	2,471	3,693	3,077	3,114	2,648
分担金及び負担金・寄附金	468	442	418	452	443
使用料・手数料	329	314	299	298	315
事業等収入	163	151	499	480	428
行政経常収入	17,757	19,130	19,609	19,438	19,348
人件費	4,497	4,208	4,269	4,289	4,204
物件費	3,140	3,425	3,667	3,848	3,045
維持補修費	82	99	106	124	655
扶助費	2,018	2,059	2,464	2,547	2,563
補助費等	2,105	1,984	2,458	2,437	1,855
繰出金(建設費以外)	2,604	2,297	2,419	2,475	2,523
支払利息 (うち一時借入金利息)	447 (0)	427 -	393 -	372 -	342 -
行政経常支出	14,894	14,499	15,775	16,092	15,187
行政経常収支	2,863	4,631	3,834	3,346	4,162
特別収入	947	835	312	256	561
特別支出	977	777	177	254	358
行政収支(A)	2,833	4,689	3,969	3,347	4,365
■投資活動の部■					
国(県)支出金	842	268	1,190	336	612
分担金及び負担金・寄附金	-	8	2	3	5
財産売却収入	154	44	55	62	23
貸付金回収	297	310	297	309	272
基金取崩	0	1	1	2	1
投資収入	1,294	631	1,545	711	914
普通建設事業費	2,174	2,755	2,922	1,741	2,336
繰出金(建設費)	64	31	48	34	62
投資及び出資金	998	61	-	-	-
貸付金	325	382	365	357	246
基金積立	8	3	18	42	3
投資支出	3,570	3,233	3,353	2,175	2,647
投資収支	▲ 2,276	▲ 2,603	▲ 1,808	▲ 1,464	▲ 1,732
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	2,283 (642)	1,271 (996)	1,786 (1,243)	1,377 (867)	1,681 (848)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,283	1,271	1,786	1,377	1,681
元金償還額 (うち臨財債等)	2,598 (323)	2,681 (370)	2,569 (413)	2,429 (452)	2,340 (476)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,598	2,681	2,569	2,429	2,340
財務収支	▲ 315	▲ 1,410	▲ 783	▲ 1,052	▲ 659
収支合計	241	676	1,377	831	1,974
償還後行政収支(A-B)	234	2,008	1,400	918	2,025
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	23,392 (26,526)	21,198 (25,116)	18,727 (24,333)	16,512 (23,281)	13,842 (22,621)
積立金等残高	3,897	4,576	5,972	6,845	8,820



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

【結論】

現状、留意すべき状況にない。

【理由】

(1)償還原資の獲得状況

平成20年度から21年度については、地方交付税の増加や、生活対策・経済危機対策の臨時交付金の創設等による国庫支出金の増加に加え、集中改革プランに基づく定員管理の適正化により人件費を削減したことから行政経常収支は増加しており、償還原資は確保されている。

平成22年度から24年度については、生活対策・経済危機対策の臨時交付金の反動減により国庫支出金は減少した一方、北秋田市医療圏整備構想に基づき、既存病院の再編統合を行ったことにより、平成22・23年度に一時的に補助費が増加したものの、北秋田市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進により、行政経常支出を抑制したことから、依然として償還原資は確保されている。

(2)実質的な債務の水準

地方債の単年度発行額を元金償還額以内に収めることにより、地方債現在高を逡減させていくことを基本方針としており、地方債現在高は減少傾向で推移している。さらに、公共用施設用地の取得に伴う、秋田県土地開発公社償還金や国有財産用地取得等の残債分について、平成23年度までに全額繰上償還したこと及び北秋田市医療圏整備構想に基づき、平成22年度に北秋田市上小阿仁村病院事業組合を解散し資金不足を解消したことなどから有利子負債相当額も減少した。一方で、財政調整基金を積み増していることから、経常的な収入に対する実質的な債務の水準は低下しており、問題となる水準とはなっていない。

(3)参考(行政経常収支、実質債務)

【行政経常収支＝①行政経常収入－②行政経常支出】 (単位：百万円)

	行政経常収支	①行政経常収入	②行政経常支出
平成20年度	2,863	17,757	14,894
平成21年度	4,631	19,130	14,499
平成22年度	3,834	19,609	15,775
平成23年度	3,346	19,438	16,092
平成24年度	4,162	19,348	15,187

【実質債務＝①(地方債現在高＋有利子負債相当額)－②積立金等残高】 (単位：百万円)

	実質債務	①(地方債現在高＋有利子負債相当額)	②積立金等残高
平成20年度	23,392	27,289	3,897
平成21年度	21,198	25,774	4,576
平成22年度	18,727	24,699	5,972
平成23年度	16,512	23,357	6,845
平成24年度	13,842	22,662	8,820

【平成24年度財務指標】

- ①債務償還可能年数:3.3年
- ②行政経常収支率:21.5%
- ③実質債務月収倍率:8.6月

◎資金繰り状況について

【結論】

現状、留意すべき状況にない。

【理由】

(1)経常的な収支状況

平成20年度から21年度については、地方交付税の増加や、生活対策・経済危機対策の臨時交付金の創設等による国庫支出金の増加に加え、集中改革プランに基づく定員管理の適正化により人件費を削減したことから行政経常収支は増加しており、経常的な収支の余力は確保されている。

平成22年度から24年度については、生活対策・経済危機対策の臨時交付金の反動減により国庫支出金は減少した一方、北秋田市医療圏整備構想に基づき、既存病院の再編統合を行ったことにより、平成22・23年度に一時的に補助費が増加したものの、北秋田市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進により、行政経常支出を抑制したことから、依然として経常的な収支の余力は確保されている。

(2)資金繰りバッファ

建設事業に国の臨時交付金を充当したことによる一般財源の余剰や地方交付税の増加等により、財政調整基金を積み増ししていることから、積立金残高は増加しており、資金繰りバッファは確保されている。

※資金繰りバッファ：将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

(3)参考（積立金等残高）

【積立金等残高＝①歳計現金＋②財政調整基金＋③減債基金＋④その他特定目的基金】

（単位：百万円）

	積立金等残高	①歳計現金	②財政調整基金	③減債基金	④その他特定目的基金
平成20年度	3,897	334	1,006	96	2,460
平成21年度	4,576	460	1,560	93	2,464
平成22年度	5,972	389	2,986	115	2,482
平成23年度	6,845	728	3,395	198	2,524
平成24年度	8,820	568	5,439	288	2,525

【平成24年度財務指標】

- ①行政経常収支率：21.5%
- ②積立金等月収倍率：5.5月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

<平成21年度>

国(県)支出金等：611,128千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

補助費等：611,128千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

補正理由：一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

<財務指標>

債務償還可能年数（平成21年度）：4.6年⇒4.6年

実質債務月収倍率（平成21年度）：12.9月⇒13.3月

積立金等月収倍率（平成21年度）：2.8月⇒2.9月

行政経常収支率（平成21年度）：23.5%⇒24.2%

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

北秋田市財政計画(策定年度:平成25年3月/計画期間:平成24年度~32年度)

■債務償還能力

1. 結論

償還原資の獲得状況の悪化、実質的な債務の水準は上昇が見込まれることから、債務償還能力は、現状より悪化する見通しであるが、将来においても留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)償還原資の獲得状況

ヒアリングによれば、定員適正化計画に基づき人件費の削減が見込まれるものの、合併算定替えに係る特例措置の段階的縮小に伴う、地方交付税の大幅な減少を平成27年度以降見込んでいることから、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を大きく上回る見込みである。

よって、償還原資の獲得状況は悪化し、やや低い水準となる。

(2)実質的な債務の水準

ヒアリングによれば、引続き地方債現在高を減少させていく方針ではあるものの、今後、合川小学校や阿仁部地域給食センター及びごみ焼却場建設等の大型建設事業に伴う地方債の発行増を予定していることから、地方債現在高は微減傾向で推移する見込みである。また、減債基金は10億円まで積み増すものの、財政調整基金は取り崩す見込みであり、積立金等残高総額も微減傾向で推移することから、実質債務はほぼ横ばいで推移する見込みである。一方、合併算定替えに係る特例措置の段階的縮小に伴う、地方交付税の大幅な減少による行政経常収入の減少幅が大きいことから、実質的な債務の水準は上昇する見込みである。

(3)各指標の今後の見通し(参考)

- ①債務償還可能年数:長期化する見通し(平成24年度:3.3年⇒平成32年度:11.7年)
- ②行政経常収支率:低下する見通し(平成24年度:21.5%⇒平成32年度:7.5%)
- ③実質債務月収倍率:上昇する見通し(平成24年度:8.6月⇒平成32年度10.6月)

■資金繰り状況

1. 結論

経常的な収支状況の悪化が見込まれる一方、資金繰りバッファの水準は上昇が見込まれることから、資金繰り状況は、将来においても留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)経常的な収支状況

ヒアリングによれば、定員適正化計画に基づき人件費の削減が見込まれるものの、合併算定替えに係る特例措置の段階的縮小に伴う、地方交付税の大幅な減少を平成27年度以降見込んでいることから、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回る見込みである。

よって、経常的な収支状況は悪化し、やや低い水準となる見込みである。

(2)資金繰りバッファ

減債基金は10億円まで積み増すものの、財政調整基金は取り崩す見込みであり、積立金等残高総額では微減となる。一方、合併算定替えに係る特例措置の段階的縮小に伴う、地方交付税の大幅な減少による行政経常収入の減少幅が大きいことから、資金繰りバッファの水準は、現状より上昇する見込みである。

◎財務の健全性等に関する事項

(3)各指標の今後の見通し(参考)

- ①行政経常収支率 : 低下する見通し(平成24年度:21.5%⇒平成32年度:7.5%)
- ②積立金等月収倍率: 上昇する見通し(平成24年度5.5月⇒平成32年度:6.4月)

【留意点等】

北秋田市民病院の指定管理者である「秋田県厚生農業協同組合連合会」との指定管理料の基本協定において、病院における年度収支計画書の収支不足額を指定管理料として支払う取り決め(いわゆる赤字補てん)となっていること、また、本来、秋田県厚生農業協同組合連合会から市に支払われるべき納付金(減価償却費等)を当分の間免除することとしているため、北秋田市民病院の経営状況によっては、市の普通会計からの補助費が増減する可能性があるなど、中長期的に不透明な要因を抱えているため、財務の健全性確保の観点から留意する必要がある。